

# 社会調査実施に付随する情報の分析

前田 忠彦

データ科学研究系 准教授

## 1. はじめに

一般に社会調査の実施に伴い、回答者自身の回答の他に、何らかの付随的情報が得られることが多く、本研究ではそのような情報の有用性について考察する。

付随する情報の例とは、例えば面接調査の場合、対象者の調査に対する態度を調査員が評価したものや、調査員が記録した訪問状況、協力が得られなかった場合の非協力の理由やそのときの様子、などが上げられる。その他に調査地点に付随する、例えば担当調査員側の変数や何らかの地点特性も(回答者の側から得る情報ではないので)付随情報と考えても良いであろう。

こうした情報のうち、調査不能の理由などは、従来の調査でも結果が公表されるのが一般的であるが、それ以外の情報は必ずしも十分に活用されていない。

他方、近年社会調査は全般に回収率が低下しており、調査不能の原因の分析やそれへの対処を考える上で、こうした付随的な情報が対策を考察する際の資料となり得る。

本報告では、日本人の国民性第12次全国調査を例として、付随情報からどのようなことを読み取ることができるかについて簡単に紹介する。

## 2. 第12次日本人の国民性の回収率等

日本人の国民性第12次全国調査は2008年秋に実施された全国規模の面接調査である(中村他, 2009)。回収率は52%と過去の国民性調査の中で最低となり、低落傾向に歯止めがかからなかった(図1)。調査不能の理由のうち伸びが著しいのは、拒否と一時不在、特に前者である。

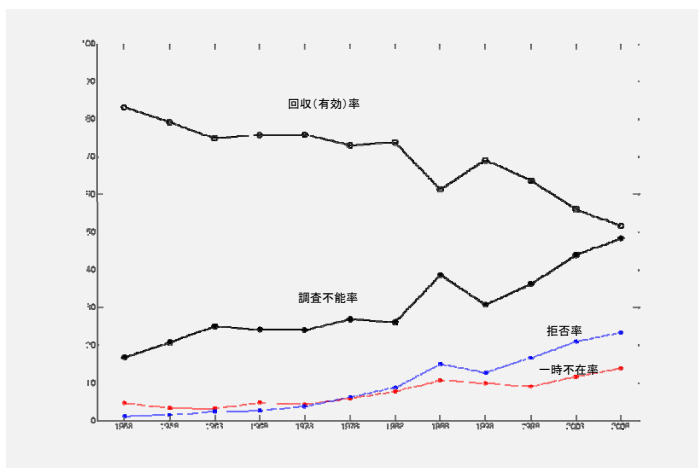


図1. 国民性調査の回収率・調査不能率および主な調査不能理由の推移

こうした不能の増大について、調査の実施条件面での対応策を検討する資料として、次のような事項を考察することは有効であろう。

- (1) 調査員属性が、回収・非回収に影響を及ぼすか？
- (2) 調査員が面接のために対象者を訪問する日時や回数、タイミングに特徴はないか？

以下日本人の国民性第12次全国調査の資料を用い、上記の2点についての検討例を示す。

## 3. 調査不能に寄与する要因の分析

これまでの分析で、不能率に有意に効果を持つ基本属性要因は次のようなものであることが知られている。

- ・性(男性 > 女性)
- ・年齢層: 非常に強い効果 (若年層 > 高齢層)
- ・市郡規模 (大都市 > 中小都市 > 郡部)
- ・地方 (関東、近畿が高い)
- ・(対象者宅の)住居形態 (集合住宅 > 一戸建)

例えば、住居形態は、調査員の記録を利用しており、付随的な変数が意味を持つ例である。

このような要因に加えて、例えば調査員属性によって調査不能率は違いがあると言えるだろうか？ 既に効果が知られている上述の様な要因に加えて、調査員属性を投入した(ロジスティック)回帰分析の結果から、調査員属性の効果を検討することができる。

結論だけ述べると、調査員側の属性の効果について次のような効果に分かる。

- 年齢の効果はある: 若い(といっても50歳未満)の調査員は70歳以上に比べて、不能率が高まる
- 経験年数の効果もある: 効果は非線形で、4-10年の経験層が不能率が最低、10年以上の層で、少し高まる
- 同時に投入した場合、両方有意だが、どちらかといえば年齢よりも経験年数の効果のほうが大きい

## 4. 訪問記録の分析

訪問記録もまた、面接調査の回収・非回収に関する参考情報を含んでいる。例えば次のようなことがわかる。

- 有効、不能、不能の中でも理由によって、どのようなタイミングで結束するかの分布が異なる
- 平日に完了する票も30%強存在する。比較的高年齢の主婦層が多く、在宅率を反映した結果と言える。
- 仮に調査を(稼働日数や、訪問回数の点で)早く打ち切っていたら、有効数から何%かのロスが生じる。例えば4回目までの訪問で調査を打ち切っていたとすると、有効率が52%から48%弱に減じていたであろうことを予想させる。

最後の点は、調査員の付加的な努力が回収に結びつくという(当たり前の)事実を示すものであり、逆に言えばそうした調査員の努力を可能とするような調査実施条件を、調査実施(委託)者側で準備しておくことが重要であろう。

## 文献

- [1] 中村 隆・前田 忠彦・土屋 隆裕・松本 渉 2009 「国民性の研究 第12次全国調査-2008年全国調査-」 統計数理研究所研究リポートNo.99.